

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人愛媛大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

## I 固定資産

## 1 有形固定資産

土地 30,450,650

建物 58,219,974

減価償却累計額 △ 31,084,406 27,135,568

構築物 4,446,337

減価償却累計額 △ 2,481,087 1,965,249

機械装置 131,750

減価償却累計額 △ 130,643 1,107

工具器具備品 28,596,269

減価償却累計額 △ 23,471,660 5,124,609

図書 5,281,875

美術品・収蔵品 53,625

船舶 76,700

減価償却累計額 △ 75,435 1,266

車両運搬具 162,933

減価償却累計額 △ 133,120 29,813

建設仮勘定 49,527

有形固定資産合計 70,093,290

## 2 無形固定資産

特許権 31,427

商標権 798

ソフトウェア 602,280

電話加入権 1,980

特許権仮勘定 55,357

無形固定資産合計 691,842

## 3 投資その他の資産

投資有価証券 10,702

長期性預金 1,600,000投資その他の資産合計 1,610,702

## 固定資産合計

72,395,833

## II 流動資産

現金及び預金 9,144,669

未収学生納付金収入 31,802

未収附属病院収入 4,227,213

徴収不能引当金 △ 16,860 4,210,353

その他未収入金 525,689

たな卸資産 24,397

医薬品及び診療材料 412,027

前払費用 4,807

未収収益 3,087

その他 5,776

## 流動資産合計

14,362,606

## 資産合計

86,758,439

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	7,303,262	
資産見返補助金等	1,527,620	
資産見返寄附金	1,157,007	
資産見返物品受贈額	4,281,497	
建設仮勘定見返運営費交付金	49,527	
特許権仮勘定見返運営費交付金	13,810	14,332,724

長期寄附金債務		10,702
長期前受受託研究費		53,235
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		3,639,678
長期借入金		7,310,892
退職給付引当金		337,971
長期リース債務		274,095
資産除去債務		144,178

固定負債合計 26,103,475

II 流動負債

運営費交付金債務	253,843	
預り施設費	4,027	
寄附金債務	3,226,708	
前受受託研究費	414,925	
前受共同研究費	83,326	
前受受託事業費等	12,564	
前受金	139,088	
預り科学研究費補助金等	201,323	
預り金	270,268	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	675,225	
一年以内返済予定長期借入金	821,512	
未払金	5,014,056	
未払費用	7,788	
未払消費税等	529	
賞与引当金	32,658	
リース債務	599,234	
その他	109,680	

流動負債合計 11,866,756

負債合計

37,970,231

純資産の部

I 資本金

政府出資金	36,163,112	
-------	------------	--

資本金合計 36,163,112

II 資本剰余金

資本剰余金	26,196,890	
損益外減価償却累計額	△ 22,059,426	
損益外減損損失累計額	△ 484	
損益外利息費用相当額	△ 15,019	
民間出えん金	7,485	

資本剰余金合計 4,129,446

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	6,760,049	
教育研究・組織運営改善積立金	630,787	
当期末処分利益	1,104,814	
(うち当期総利益)	( 1,104,814 )	

利益剰余金合計 8,495,650

純資産合計

48,788,208

負債純資産合計

86,758,439

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,933,120		
研究経費	2,061,509		
診療経費	12,834,470		
教育研究支援経費	581,278		
受託研究費	961,210		
共同研究費	382,401		
受託事業費	293,055		
役員人件費	150,636		
教員人件費	11,950,694		
職員人件費	9,894,495	41,042,868	
一般管理費		935,566	
財務費用		118,516	
雑損		18,012	
経常費用合計			42,114,962
経常収益			
運営費交付金収益		12,204,648	
授業料収益		4,763,097	
入学金収益		665,334	
検定料収益		137,472	
附属病院収益		20,278,940	
受託研究収益		952,491	
共同研究収益		382,568	
受託事業等収益		293,456	
寄附金収益		1,173,928	
施設費収益		16,942	
補助金等収益		388,251	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	687,037		
資産見返寄附金戻入	249,823		
資産見返補助金等戻入	257,476		
資産見返物品受贈額戻入	82,908	1,277,245	
財務収益		9,339	
雑益			
財産貸付料収入	181,674		
講習料収入	35,299		
物品等売却収入	33,050		
研究関連収入	288,527		
その他雑益	87,392	625,943	
経常収益合計			43,169,655
経常利益			1,054,693
臨時損失			
固定資産除却損		24,490	24,490
臨時利益			
固定資産売却益		715	
資産見返運営費交付金等戻入（除売却分）		3,982	
資産見返寄附金戻入（除売却分）		15,104	
資産見返補助金戻入（除売却分）		0	
資産見返物品受贈額戻入（除売却分）		0	
その他臨時利益		54,809	74,611
当期純利益			1,104,814
目的積立金取崩額			—
当期総利益			1,104,814

キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,751,341	
人件費支出	△ 22,428,578	
その他の業務支出	△ 817,343	
運営費交付金収入	12,811,520	
授業料収入	4,373,542	
入学金収入	661,696	
検定料収入	137,472	
附属病院収入	20,214,555	
受託研究収入	1,006,256	
共同研究収入	381,960	
受託事業等収入	298,316	
補助金等収入	623,324	
寄附金収入	1,303,412	
その他収入	793,913	
預り金の増加	△ 25,009	
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,583,695	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 18,800,000	
有価証券の償還による収入	18,800,000	
定期預金の預入による支出	△ 20,700,000	
定期預金の払戻による収入	19,100,000	
預託金の預入による支出	△ 100,000	
預託金の払戻による収入	100,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,751,532	
有形固定資産の売却による収入	3,422	
施設費による収入	248,241	
小計	△ 4,099,869	
利息及び配当金の受取額	12,665	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,087,204	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	△ 746,243	
長期借入れによる収入	374,350	
長期借入金の返済による支出	△ 831,359	
リース債務の返済による支出	△ 607,576	
小計	△ 1,810,827	
利息の支払額	△ 122,687	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,933,514	
IV 資金増加額	△ 1,437,023	
V 資金期首残高	6,781,693	
VI 資金期末残高	5,344,669	

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期末処分利益		1,104,814,091
当期総利益	1,104,814,091	
II 利益処分額		
積立金	499,738,286	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究・組織運営改善積立金	<u>605,075,805</u>	<u>1,104,814,091</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	41,042,868	
	一般管理費	935,566	
	財務費用	118,516	
	雑損	18,012	
	臨時損失	24,490	42,139,452
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,763,097	
	入学金収益	△ 665,334	
	検定料収益	△ 137,472	
	附属病院収益	△ 20,278,940	
	受託研究収益	△ 952,491	
	共同研究収益	△ 382,568	
	受託事業等収益	△ 293,456	
	寄附金収益	△ 1,173,928	
	資産見返寄附金戻入	△ 249,823	
	財務収益	△ 9,339	
	雑益	△ 337,415	
	臨時利益	△ 70,628	△ 29,314,492
	業務費用合計		12,824,960
II	損益外減価償却相当額		1,344,442
III	損益外利息費用相当額		1,908
IV	損益外除売却差額相当額		0
V	引当外賞与増加見積額		24,271
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 604,315
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	144,720	
	政府出資の機会費用	16,717	161,437
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		13,752,703



(重要な会計方針)

国立大学会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。なお、基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用している。また、プロジェクト研究等の一部については、業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	3年～20年

なお、受託研究収入及び受託事業収入によって購入した償却資産については、当該受託研究及び受託事業期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金において、運営費交付金により財源措置がされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額に基づき退職給付引当金を簡便法により計算し、計上している。

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	313,636千円
退職給付費用	66,999千円
退職給付の支払額	△42,664千円
期末における退職給付引当金	<u>337,971千円</u>

退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	66,999千円
----------------	----------

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額△186,173千円も含まれている。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による低価法
6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
  - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算している。
7. リース取引の会計処理  
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額  
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の債務に対する保証 4,314,903 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額 1,168,779 千円
3. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 10,525,621 千円
4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高
 

	担保提供資産残高	土地	
		建物	5,318,418 千円
			4,086,101 千円
	債務残高		6,926,356 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
  - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの  
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 19,712,378 千円  
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 16,738,542 千円  
利益剰余金に与える影響額（差引き） 2,973,836 千円
  - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの  
法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 540,854 千円
  - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 89,773 千円
  - (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 258,801 千円

6. 賃貸不動産の時価等

当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区、重信地区に寄宿舎等を有している。  
これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,376,190	△ 85,877	2,290,313	2,266,534

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

取得等による増加（御幸寮、国際交流会館改修）	2,050 千円
当期減価償却等による減少	87,927 千円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成29年度末の帳簿価額（貸借対照表計上額）である。

また、賃貸不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
124,022	87,927 (7,954)	—

(注1) 寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

(注2) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却費相当額については、( )に内数で示している。

## 7. 金融商品の時価等

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借り入れによっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、譲渡性預金を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券	—	—	—
(2) 長期性預金	1,600,000	1,600,564	564
(3) 現金及び預金	9,144,669	9,144,669	—
(4) 未収附属病院収入	4,227,213	4,227,213	—
徴収不能引当金(※2)	△ 16,860	△ 16,860	—
	4,210,353	4,210,353	—
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(4,314,903)	(4,493,553)	(178,649)
(6) 長期借入金	(8,132,404)	(8,207,798)	(75,394)
(7) リース債務	(873,329)	(874,420)	(1,090)
(8) 未払金	(5,014,056)	(5,014,056)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(※2) 未収附属病院収入に対して、徴収不能引当金を控除している。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 投資有価証券、(3) 現金及び預金及び(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収附属病院収入については、回収見込額等により時価を算定している。

##### (2) 長期性預金

時価については、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定している。

##### (5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

##### (8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額10,702千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券」には含めていない。

## 8. 資産除去債務関連

### (1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等による建物のアスベスト除去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	122,566 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,654 千円
時の経過による調整額	1,958 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
期末残高	144,178 千円

9. 減損会計

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要 (単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生宿泊施設	建 物	農学部附属農場 学生宿泊棟 (愛媛県松山市八反地甲498)	2,344
看護師宿舎	建 物	医学部附属病院 (愛媛県東温市志津川)	22,423
職員宿舎	土 地	北持田職員宿舎 (愛媛県松山市北持田町128-1)	105,460

②認められた減損の兆候の概要

学生宿泊施設については、農学部組織再編により、宿泊を伴う実習が必須科目となる対象学生の減少により、稼働率が著しく低下した。

看護師宿舎については、近隣の賃貸住宅の増加等により稼働率が50%以上低下した。

北持田職員宿舎(土地)については、入居者の退去により用途廃止し、売却する決定を行った。

③減損の認識に至らないとした根拠

学生宿泊施設については、稼働率は低下しているが、引き続き実習時の宿泊施設として使用するため。

看護師宿舎については、稼働率は低下しているが、引き続き看護師宿舎として使用するため。

北持田職員宿舎(土地)については、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っているため。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
職員宿舎	建 物	喜与町宿舎 (松山市喜与町)
		北吉井宿舎2号棟 (松山市桑原)
		横河原宿舎1号棟 (東温市横河原)
		横河原宿舎2号棟 (東温市横河原)
	土 地	喜与町宿舎 (松山市喜与町)
		横河原宿舎 (東温市横河原)

②使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
喜与町宿舎	建 物	平成31年4月
北吉井宿舎2号棟	建 物	平成31年4月
横河原宿舎1号棟	建 物	平成31年4月
横河原宿舎2号棟	建 物	平成31年4月
喜与町宿舎	土 地	平成31年4月
横河原宿舎	土 地	平成31年4月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

喜与町宿舎、北吉井宿舎および横河原宿舎は、本学の教職員宿舎として保有し、教職員の福利厚生に資する役割を有しているが、耐震基準を満たしていないこと並びに施設及び設備の老朽化等を総合的に勘案し、当該建物について使用しないという決定を行った。

また喜与町宿舎および横河原宿舎の土地については売却する決定を行った。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
喜与町宿舎	建 物	0	—	—
北吉井宿舎2号棟	建 物	299	—	299
横河原宿舎1号棟	建 物	273	—	273
横河原宿舎2号棟	建 物	11	—	11
喜与町宿舎	土 地	65,230	79,711	—
横河原宿舎	土 地	191,410	69,141	122,269

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,517,310 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,009,631 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	507,679 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの	
法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	40 千円
	507,719 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	9,144,669 千円
うち定期預金（控除）	3,800,000 千円
資金期末残高	5,344,669 千円
2. 重要な非資金取引の内容	
(1) 現物寄附による固定資産の取得	
工具器具備品	74,285 千円
その他	29,717 千円
(2) 現物寄附による少額備品、消耗品の取得	77,497 千円
(3) ファイナンス・リースによる資産の取得	169,459 千円

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌期以降支払金額
臨床検査迅速化プロジェクト	166,794	166,794

(重要な後発事象)

該当事項はない。

財務諸表は、各項目の千円未満を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。  
ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示している。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
2. たな卸資産の明細	1 3
3. 無償使用国有財産等の明細	1 3
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 5
6. 出資金の明細	1 5
7. 長期貸付金の明細	1 5
8. 借入金の明細	1 6
9. 国立大学法人等債の明細	1 6
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 6
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 6
10-3 退職給付引当金の明細	1 6
11. 資産除去債務の明細	1 6
12. 保証債務の明細	1 7
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 7
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	1 7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	1 7
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 2
16-2 運営費交付金収益	2 2
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 2
17-2 補助金等の明細	2 3
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 4
19. 開示すべきセグメント情報	2 5
20. 寄附金の明細	2 6
21. 受託研究の明細	2 6
22. 共同研究の明細	2 6
23. 受託事業等の明細	2 6
24. 科学研究費補助金の明細	2 7
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	2 8
25-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2 8
25-3 未払金	2 8
26. 関連公益法人等	2 9

# 附属明細書

## (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	32,954,825	135,133	—	33,089,958	18,256,413	1,105,452	—	—	14,833,545
	構築物	2,295,632	130,296	—	2,425,928	1,641,454	110,924	—	—	784,474
	機械装置	76,984	—	—	76,984	76,984	—	—	—	0
	工具器具備品	2,284,546	—	9,074	2,275,472	2,033,266	126,489	—	—	242,206
	図書	3,473	—	407	3,066	—	—	—	—	3,066
	船舶	9,870	—	—	9,870	9,870	55	—	—	0
	車両運搬具	9,298	—	—	9,298	7,676	846	—	—	1,622
	計	37,634,628	265,429	9,481	37,890,575	22,025,661	1,343,766	—	—	15,864,914
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	24,470,509	659,507	—	25,130,016	12,827,993	1,043,710	—	—	12,302,023
	構築物	1,918,268	102,140	—	2,020,409	839,633	140,609	—	—	1,180,775
	機械装置	54,766	—	—	54,766	53,659	382	—	—	1,107
	工具器具備品	25,487,385	1,746,100	912,688	26,320,797	21,438,394	2,078,096	—	—	4,882,403
	図書	5,321,516	45,492	88,198	5,278,809	—	—	—	—	5,278,809
	船舶	66,195	635	—	66,830	65,565	223	—	—	1,266
	車両運搬具	148,971	13,205	8,541	153,635	125,445	11,396	—	—	28,191
	計	57,467,612	2,567,080	1,009,427	59,025,264	35,350,690	3,274,414	—	—	23,674,574
非償却資産	土地	30,450,650	—	—	30,450,650	—	—	—	—	30,450,650
	美術品・收藏品	51,875	1,750	—	53,625	—	—	—	—	53,625
	建設仮勘定	169,446	142,839	262,758	49,527	—	—	—	—	49,527
	計	30,671,971	144,589	262,758	30,553,802	—	—	—	—	30,553,802
有形固定資産合計	土地	30,450,650	—	—	30,450,650	—	—	—	—	30,450,650
	建物	57,425,335	794,640	—	58,219,974	31,084,406	2,149,161	—	—	27,135,568
	構築物	4,213,900	232,437	—	4,446,337	2,481,087	251,533	—	—	1,965,249
	機械装置	131,750	—	—	131,750	130,643	382	—	—	1,107
	工具器具備品	27,771,931	1,746,100	921,762	28,596,269	23,471,660	2,204,585	—	—	5,124,609 (注1)
	図書	5,324,989	45,492	88,606	5,281,875	—	—	—	—	5,281,875
	美術品・收藏品	51,875	1,750	—	53,625	—	—	—	—	53,625
	船舶	76,065	635	—	76,700	75,435	278	—	—	1,266
	車両運搬具	158,269	13,205	8,541	162,933	133,120	12,242	—	—	29,813
	建設仮勘定	169,446	142,839	262,758	49,527	—	—	—	—	49,527
	計	125,774,211	2,977,097	1,281,667	127,469,641	57,376,351	4,618,180	—	—	70,093,290
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	商標権	1,111	—	—	1,111	833	111	—	—	278
	ソフトウェア	34,485	—	—	34,485	32,932	565	—	—	1,553
	計	35,596	—	—	35,596	33,765	676	—	—	1,831
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	53,438	8,824	16,883	45,379	13,952	5,923	—	—	31,427
	商標権	2,079	—	—	2,079	1,559	208	—	—	520
	ソフトウェア	2,063,674	168,757	20,417	2,212,014	1,611,287	386,580	—	—	600,727
	計	2,119,191	177,581	37,300	2,259,472	1,626,798	392,711	—	—	632,674
非償却資産	電話加入権	2,464	—	—	2,464	—	—	484	—	1,980
	特許権仮勘定	64,443	16,123	25,209	55,357	—	—	—	—	55,357
	計	66,907	16,123	25,209	57,821	—	—	484	—	57,337
無形固定資産合計	特許権	53,438	8,824	16,883	45,379	13,952	5,923	—	—	31,427
	商標権	3,190	—	—	3,190	2,393	319	—	—	798
	ソフトウェア	2,098,159	168,757	20,417	2,246,499	1,644,219	387,145	—	—	602,280
	電話加入権	2,464	—	—	2,464	—	—	484	—	1,980
	特許権仮勘定	64,443	16,123	25,209	55,357	—	—	—	—	55,357
	計	2,221,694	193,704	62,509	2,352,889	1,660,563	393,387	484	—	691,842
投資その他の資産	投資有価証券	10,702	—	—	10,702	—	—	—	—	10,702
	長期性預金	1,900,000	600,000	900,000	1,600,000	—	—	—	—	1,600,000
	計	1,910,702	600,000	900,000	1,610,702	—	—	—	—	1,610,702

(注1) 当期増加額の主なものは以下のとおりである。

工具器具備品

附属病院医療用機器

1,224,054 千円



## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	10,597	146,463	—	132,664	—	24,397	
医薬品	314,981	4,310,030	—	4,381,092	—	243,919	
診療材料	163,947	3,085,295	—	3,081,134	—	168,107	
合 計	489,525	7,541,788	—	7,594,890	—	436,423	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地	本部	松山市道後樋又10-13, 道後樋又2番, 文京町3番	269.50(m)	地中管路	34	
"	本部	松山市文京町3番	132.60	電話線	1	
"	農学部	西条市黒谷乙218番地3地先水路	4.95	堰	8	
"	農学部	松山市榑味3丁目5番7号	35.00	通路橋	39	
"	農学部	松山市榑味3丁目5番7号	2.86	通路橋	3	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	2,266.78	事務所	1,914	
"	宇和島市植物工場	宇和島市津島町近家1651-34	22,445.24	公園	2,357	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	4.67	看板	4	
"	アバンテサインセンター	松山市湊町3丁目8番1・8番28・8番29	367.92	公園	4,059	
建物	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	8,007	
"	地域サポートセンター	西予市野村町野村9号53番地	58.99	事務所	552	
"	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55.44	事務所	720	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	436.15	事務所	3,838	
"	地域サポートセンター	八幡浜市大平1番耕地638番地	38.85	事務所	588	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	270.00	事務所	2,273	
"	アバンテサインセンター	松山市湊町3丁目7番地12	176.74	事務所	4,104	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町内泊25番地1	973.98	事務所	7,056	
"	地域協働センター西条	西条市ひうち1番地16	179.70	事務所	835	
"	農学部	宇和島市小池1679番地3	130.80	事務所	637	
	小 計				37,029	

区 分	品 名 ・ 規 格	数 量	機会費用の金額	摘 要
工具器具備品	多検体蛋白質分離分析システム	一式	1,656	
"	多検体翻訳鋳型構築システム	一式	3,686	
"	マイクロシンチレーションカウンター	一式	5,645	
"	酸素アッセイシステム	一式	2,508	
"	無細胞蛋白質合成多検体システム	一式	1,086	
"	高精細クイックマイクロスコープ・キーエンス	一式	816	
"	移動型X線Cアームシステム	一式	2,103	
"	ダブルモノクロメータ リソー応用光学株 MC-20d型	一式	700	
"	高速発光分光装置	一式	1,753	
"	分光放射計	一式	654	
"	薄膜電極蒸着装置	一式	6,542	
"	L I F プラズマ診断装置	一式	2,728	
"	冷陰極管試験装置	一式	1,308	
"	CARS分析装置	一式	2,407	
"	電気炉	一式	753	
"	抗酸化活性測定装置	一式	1,234	
"	分子（鉄ポルフィリン鎖体）計算解析装置	一式	695	
"	熱画像入力装置	一式	753	
"	データ管理・情報発信用サーバ	一式	742	
"	分光光度分析装置	一式	525	
"	給液制御システム	一式	541	
"	クロロフィルム蛍光画像入力装置	一式	745	
"	バイオフィトメーター（エッペンドルフプラスKEPD-6132000016）	一式	884	
"	リアルタイムPCRシステムLightCycler480（オシユ BMY-5015278TLVE）	一式	642	
"	クラスター型コンピュータ（リアルコンピューティングRC C-SERVER）	一式	1,280	
"	自動精密低速切断機（ビュラーアイソメット自動精密切断機11-1280-001）	一式	793	
"	超音波加工機（日本電子工業UM-150CS）	一式	1,505	

区分	品名・規格	数量	機会費用の金額	摘要
〃	MediasiteLive(MLモバイル型)	一式	665	
〃	音響インピーダンス管計測システム スペクトリス(株)4206T+3560c	一式	1,908	
〃	計算機サーバーHPC46TX-850Q	一式	650	
〃	サーバーシーティーツリユーションCSP-30XDDR3	一式	1,293	
〃	粉碎機	一式	698	
〃	封入管式X線源・SXT-110	一式	3,145	
〃	イオン銃・SIE-210	一式	2,065	
〃	モノクロメーター・SMC-310	一式	928	
〃	真空排気装置・SVC-401	一式	1,365	
〃	マルチチャンネルプレート・SML-552	一式	746	
〃	スチーム光学顕微鏡・SZOM-611	一式	618	
〃	コントローラ・SCL-701	一式	4,257	
〃	CCDカメラ・pco.1600-1G型	一式	569	
〃	粒粉体バッチ式熱処理装置	一式	653	
〃	立式ホールボディカウンタ	一式	11,521	
〃	フルオートマティック物性測定システム	一式	534	
〃	光合成分析装置	一式	1,089	
〃	育成試験システム	一式	3,016	
〃	環境制御システム	一式	1,814	
〃	溶液制御システム	一式	1,724	
〃	画像管理システム 管理用サーバーNS100-2186Y	一式	1,211	
〃	魚病管理システム	一式	816	
〃	フローサイトメーター	一式	1,737	
〃	サーバリアルタイムモニタリング C-Server 1U 4ノード	一式	550	
〃	蛍光シグナル評価システム2・浜松ホトニクス製イメージンシファイアC8600-05セット	一式	804	
〃	パソコンNECPC-MA14HEZ1BEJB 他	一式	18,629	
	小計		107,691	
合計			144,720	

(4) PFIの明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当なし					

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
	該当なし					
	計					
満期保有目的 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	該当なし						
	計						
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	普通株式（寄附受） （株）セムラーサイエンス	3		3	—	—	
	普通株式（寄附受） （株）テクノネットワーク四国	10,699		10,699	—	—	
	計	10,702		10,702	—	—	
貸借対照表計上額				10,702			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	該当なし						
	計						
関係会社株式 （基準第85）	銘柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理した 評価差額（基準第85）	摘 要	
	該当なし						
	計						
貸借対照表計上額							

その他の関係会 社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘 要	
	該当なし						
	計						
その他の関係会 社 有価証券 （基準第85）	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理をした 投資事業有限責任組合 損益相当額（基準第85）	当期損益外処理をした その他有価証券評価差額 （基準第85）	摘 要	
	該当なし						
	計						
貸借対照表計上額							

## (6) 出資金の明細

(単位：千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高（出資比率）	摘 要
該当なし						
計						

## (7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
該当なし						
計						

## (8) 借入金の詳細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備資金	3,994,986	109,642	178,180	3,926,448	0.42	平成54年9月20日	
設備整備資金	3,321,515	264,708	586,315	2,999,908	0.44	平成40年3月20日	
民間金融機関	1,272,912	—	66,864	1,206,048	0.56	平成49年3月31日	
計	8,589,413	374,350	831,359	8,132,404			

## (9) 国立大学法人等債の詳細

(単位：千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
該当なし							
計							

## (10) 引当金の詳細

## (10)-1 引当金の詳細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,570	32,658	31,570	—	32,658	
合計	31,570	32,658	31,570	—	32,658	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の詳細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,163,094	64,119	4,227,213	18,866	△ 2,006	16,860	(注1)(注2)
計	4,163,094	64,119	4,227,213	18,866	△ 2,006	16,860	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(注2) 「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

## (10)-3 退職給付引当金の詳細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	313,636	66,999	42,664	337,971	
退職一時金に係る債務	313,636	66,999	42,664	337,971	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	313,636	66,999	42,664	337,971	

(注) 当期減少額のうち、退職給付に係る分は42,664千円である。

## (11) 資産除去債務の詳細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト除去費用 (石綿障害予防規則等)	17,173	267	—	17,440	基準第90特定 有
アスベスト除去費用 (石綿障害予防規則等)	1,467	—	—	1,467	基準第90特定 無
放射性廃棄物除去費用 (放射線障害防止法等)	890	—	—	890	基準第90特定 有
放射性廃棄物除去費用 (放射線障害防止法等)	8,293	51	—	8,344	基準第90特定 無
借家に係る除去費用	2,859	65	—	2,923	基準第90特定 有
借地上の建物に係る除去費用	91,884	21,230	—	113,114	基準第90特定 有
計	122,566	21,613	—	144,178	

## (12) 保証債務の明細

(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	5,061,146	—	—	—	746,243	1	4,314,903	—

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	36,163,112	—	—	36,163,112	
計	36,163,112	—	—	36,163,112	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与等	1,467,345	—	—	1,467,345	
施設費	17,228,234	245,831 (38,105)	—	17,474,065	(注1)
NTT無利子借入金	2,327,360	—	—	2,327,360	
寄附金等	8,433	1,600	—	10,033	(注2)
目的積立金	5,253,547	—	8,293	5,245,254	(注3)
その他	△ 326,386	—	781	△ 327,167	(注4)
計	25,958,533	247,431	9,074	26,196,890	
損益外減価償却累計額	△ 20,724,058	△ 1,344,442	△ 9,074	△ 22,059,426	(注5) (注6)
損益外減損損失累計額	△ 484	—	—	△ 484	
損益外利息費用累計額	△ 13,111	△ 1,908	—	△ 15,019	(注7)
民間出えん金	7,485	—	—	7,485	
差 引 計	5,228,365	△ 1,098,919	0	4,129,446	

(注1) 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものである。

なお、( ) 内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額(内数)である。

(注2) 資本剰余金の寄附金等の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものである。

(注3) 資本剰余金の目的積立金の当期減少額は、目的積立金を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注4) 資本剰余金のその他の当期減少額は、NTT無利子借入金を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注5) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資・施設費及び目的積立金を財源とする固定資産及び資産除去債務に対応する除去費用の減価償却の計上によるものである。

(注6) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額は、目的積立金及びNTT無利子借入金を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注7) 資本剰余金の損益外利息費用累計額の当期増加額は、資産除去債務の当年度の利息費用増加分である。

## (14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	6,760,049	—	—	6,760,049	
教育研究・組織運営改善積立金	—	630,787	—	630,787	
計	6,760,049	630,787	—	7,390,836	

(注) 当期増加は平成28事業年度の利益処分によるものである。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業	教育研究・組織運営改善積立金				計
	教育・研究環境整備 事業	教育・研究の質の 向上のための事業	附属病院の診療体制 充実等事業	業務改善・組織運営 充実等事業	
該当なし	—	—	—	—	—

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		204,661	
備品費		51,258	
印刷製本費		40,220	
図書費		12,263	
水道光熱費		225,002	
旅費交通費		139,966	
通信運搬費		13,076	
賃借料		8,513	
車両燃料費		918	
保守費		88,739	
修繕費		52,088	
損害保険料		1,117	
広告宣伝費		36,863	
行事費		8,530	
諸会費		11,386	
会議費		927	
報酬・委託・手数料		231,016	
奨学費		406,891	
減価償却費		343,698	
貸倒損失		3,081	
雑費		52,263	
租税公課		644	1,933,120
研究経費			
消耗品費		396,585	
備品費		146,028	
印刷製本費		23,363	
図書費		17,573	
水道光熱費		108,708	
旅費交通費		305,256	
通信運搬費		16,640	
賃借料		8,701	
車両燃料費		2,908	
保守費		62,374	
修繕費		65,463	
損害保険料		448	
広告宣伝費		10,564	
諸会費		54,700	
会議費		353	
報酬・委託・手数料		291,397	
奨学費		2,458	
減価償却費		520,288	
雑費		27,292	
租税公課		410	2,061,509
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,774,394		
診療材料費	3,059,236		
医療用消耗器具備品費	68,802		
給食用材料費	281	7,902,712	
委託費			
検査委託費	115,691		
給食委託費	305,619		
寝具委託費	26,492		
医事委託費	139,606		
清掃委託費	80,454		
保守委託費	61,093		
その他の委託費	286,450	1,015,404	
設備関係費			
減価償却費	2,293,175		
機器賃借料	202,972		
修繕費	228,609		
機器保守費	465,143	3,189,898	
研修費		811	
経費			
消耗品費	147,960		

備品費		18,880		
印刷製本費		8,300		
図書費		3,311		
水道光熱費		291,684		
旅費交通費		52,415		
通信運搬費		14,700		
賃借料		4,923		
保守費		40,112		
保険料		25,225		
広告宣伝費		3,227		
諸会費		14,042		
会議費		124		
報酬・委託・手数料		73,131		
職員被服費		5,930		
雑費		20,229		
租税公課		1,399		
利息費用		51	725,643	12,834,470
教育研究支援経費				
消耗品費			11,111	
備品費			402	
印刷製本費			176	
図書費			242,891	
水道光熱費			33,042	
旅費交通費			2,945	
通信運搬費			12,359	
賃借料			228	
保守費			31,433	
修繕費			18,447	
広告宣伝費			10	
諸会費			437	
報酬・委託・手数料			7,926	
減価償却費			182,741	
雑費			25,394	
租税公課			11,734	581,278
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	44,041			
賞与	1,684			
退職給付費用	375			
法定福利費	6,865	52,964		
非常勤教員給与				
給料	39,427			
賞与	797			
賞与引当金繰入額	451			
法定福利費	4,850	45,526	98,490	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	58,420			
法定福利費	6,570	64,991	64,991	
消耗品費			169,285	
備品費			29,830	
印刷製本費			2,391	
図書費			8,044	
水道光熱費			67,534	
旅費交通費			69,322	
通信運搬費			5,178	
賃借料			13,931	
車両燃料費			492	
保守費			5,459	
修繕費			6,784	
損害保険料			213	
広告宣伝費			3,948	
諸会費			3,424	
会議費			80	
報酬・委託・手数料			301,716	

減価償却費			99,050	
雑費			3,568	
租税公課			7,478	961,210
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	38,061			
賞与	1,748			
賞与引当金繰入額	618			
退職給付費用	655			
退職給付引当金繰入額	175			
法定福利費	5,656	46,913		
非常勤教員給与				
給料	11,884			
法定福利費	1,581	13,465	60,378	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	8,766			
法定福利費	372	9,138	9,138	
消耗品費			138,294	
備品費			19,993	
印刷製本費			141	
図書費			17,579	
水道光熱費			12,242	
旅費交通費			32,370	
通信運搬費			1,521	
賃借料			4,765	
車両燃料費			120	
保守費			4,320	
修繕費			9,765	
広告宣伝費			22	
諸会費			4,891	
報酬・委託・手数料			25,122	
減価償却費			40,594	
雑費			490	
租税公課			654	382,401
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	27,769			
賞与	2,680			
賞与引当金繰入額	1,491			
退職給付引当金繰入額	170			
法定福利費	4,279	36,389		
非常勤教員給与				
給料	14,513			
法定福利費	550	15,063	51,452	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,535			
賞与	40			
法定福利費	1,181	9,756		
非常勤職員給与				
給料	30,501			
賞与	186			
法定福利費	3,382	34,069	43,825	
消耗品費			35,494	
備品費			3,047	
印刷製本費			4,365	
図書費			2,354	
水道光熱費			13,122	
旅費交通費			54,648	
通信運搬費			1,282	
賃借料			12,811	
車両燃料費			7	
保守費			9,069	
修繕費			446	



損害保険料		217	
広告宣伝費		10,737	
諸会費		2,995	
会議費		523	
報酬・委託・手数料		31,025	
減価償却費		4,140	
雑費		5,411	
租税公課		6,086	293,055
役員人件費			
報酬		71,335	
賞与		27,447	
退職給付費用		40,571	
法定福利費		11,283	150,636
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,909,784		
賞与	2,039,697		
賞与引当金繰入額	29,011		
退職給付費用	549,180		
退職給付引当金繰入額	6,790		
法定福利費	1,337,517	10,871,979	
非常勤教員給与			
給料	966,328		
賞与	7,594		
賞与引当金繰入額	563		
法定福利費	104,230	1,078,715	11,950,694
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,429,589		
賞与	1,542,904		
賞与引当金繰入額	525		
退職給付費用	525,077		
退職給付引当金繰入額	59,863		
法定福利費	1,035,624	8,593,582	
非常勤職員給与			
給料	1,105,764		
賞与	27,353		
退職給付費用	100		
法定福利費	167,695	1,300,913	9,894,495
一般管理費			
消耗品費		51,506	
備品費		4,300	
印刷製本費		7,428	
図書費		5,918	
水道光熱費		180,810	
旅費交通費		53,845	
通信運搬費		15,460	
賃借料		4,944	
車両燃料費		3,136	
福利厚生費		31,895	
保守費		70,787	
修繕費		36,336	
損害保険料		23,215	
広告宣伝費		20,746	
行事費		1,508	
諸会費		15,032	
会議費		637	
報酬・委託・手数料		181,322	
減価償却費		183,439	
雑費		33,179	
租税公課		10,122	935,566

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	559,349	—	22,201	537,149	—	559,349	0
29年度	—	12,811,520	12,182,448	373,629	1,600	12,557,677	253,843
合計	559,349	12,811,520	12,204,648	910,778	1,600	13,117,026	253,843

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	—	10,620,671	10,620,671
業務達成基準適用業務	22,201	251,645	273,846
費用進行基準適用業務	—	1,310,131	1,310,131
合計	22,201	12,182,448	12,204,648

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	209,241	—	189,166	20,075	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	39,000	—	38,105	895	
計	248,241	—	227,272	20,969	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	77,803	—	93	—	—	77,710	—	78,180
研究拠点形成等補助金	文部科学省	直接経費	—	34,603	—	4,355	—	—	30,248	—	35,406
		間接経費	—	3,135	—	—	—	—	3,135	—	3,135
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	—	42,118	—	—	—	—	42,118	—	42,118
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	—	1,996	—	—	—	—	1,996	—	1,996
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	20,000	—	—	—	—	20,000	—	20,000
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	—	86,804	—	5,302	—	—	81,502	—	87,681
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	119,973	—	76,591	—	—	43,382	—	119,973
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	5,373	—	—	—	—	5,373	—	6,000
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	—	14,417	—	8,964	—	—	5,453	—	14,417
		間接経費	—	2,638	—	—	—	—	2,638	—	2,638
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	—	3,955	—	—	—	—	3,955	—	3,955
実践的な手術手技向上研修事業委託費	厚生労働省	直接経費	—	7,424	—	—	—	—	7,424	—	7,424
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	9,620	—	—	—	—	9,620	—	9,620
愛媛県ドクターヘリ運航事業費補助金	愛媛県	直接経費	—	3,048	—	—	—	—	3,048	—	9,013
愛媛県周産期医療担当医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	—	1,662	—	—	—	—	1,662	—	1,766
愛媛県新人看護職員研修事業費補助(負担)金	愛媛県	直接経費	—	1,820	—	—	—	—	1,820	—	1,820
第一種感染症指定医療機関運営費補助金	愛媛県	直接経費	—	9,258	—	—	—	—	9,258	—	9,258
愛媛県「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業費補助金	愛媛県	直接経費	—	500	—	—	—	—	500	—	500
医療従事者確保対策支援事業に係る補助金	愛媛県国民健康保険診療施設連絡協議会	直接経費	—	500	—	—	—	—	500	—	500
松山市地域保育所補助金	松山市	直接経費	—	926	—	—	—	—	926	—	926
中小企業振興円卓会議専門部会事業に係る活動費	松山市	直接経費	—	558	—	—	—	—	558	—	1,000
まつやま人口減少対策推進会議事業補助金	松山市	直接経費	—	714	—	—	—	—	714	—	1,050
東温市産科医等確保支援事業補助金	東温市	直接経費	—	966	—	—	—	—	966	—	966
東温市認可外保育施設等支援事業費補助金	東温市	直接経費	—	267	—	—	—	—	267	—	267
西条市実践的高大連携教育カリキュラム構築事業支援補助金	西条市	直接経費	—	500	—	—	—	—	500	—	500
西条市地域創生イノベーション創出研究事業支援補助金	西条市	直接経費	—	1,100	—	—	—	—	1,100	—	1,100
西条市地域調査研究事業支援補助金	西条市	直接経費	—	500	—	—	—	—	500	—	500
四国中央市愛媛大学紙産業コース施設整備事業費補助金	四国中央市	直接経費	—	49,700	—	49,700	—	—	—	—	50,000
西予市ジオパーク推進支援事業補助金	西予市	直接経費	—	739	—	—	—	—	739	—	1,200
愛媛大学SUIJIサービスラーニング・プログラム事業助成金	愛南町	直接経費	—	440	—	—	—	—	440	—	440
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	—	30,200	—	—	—	—	30,200	—	30,200
合 計		直接経費	—	527,484	—	145,005	—	—	382,479	—	537,775
		間接経費	—	5,773	—	—	—	—	5,773	—	5,773
		計	—	533,257	—	145,005	—	—	388,251	—	543,548

(注) 摘要欄は、交付決定額を記載している。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 95,062 ) 95,062	( 7 ) 7	( 11,283 ) 11,283	( 40,571 ) 40,571	( 1 ) 1
	非常勤	( - ) 3,720	( - ) 1	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( 95,062 ) 98,782	( 7 ) 8	( 11,283 ) 11,283	( 40,571 ) 40,571	( 1 ) 1
教 員	常 勤	( 7,885,697 ) 8,978,492	( 1,010 ) 1,219	( 1,182,105 ) 1,337,517	( 543,969 ) 555,970	( 61 ) 67
	非常勤	( - ) 974,485	( - ) 774	( - ) 104,230	( - ) -	( - ) -
	計	( 7,885,697 ) 9,952,977	( 1,010 ) 1,993	( 1,182,105 ) 1,441,747	( 543,969 ) 555,970	( 61 ) 67
職 員	常 勤	( 4,835,961 ) 6,973,018	( 937 ) 1,481	( 727,024 ) 1,035,624	( 524,594 ) 584,940	( 48 ) 49
	非常勤	( - ) 1,133,117	( - ) 998	( - ) 167,695	( - ) 100	( - ) 1
	計	( 4,835,961 ) 8,106,135	( 937 ) 2,479	( 727,024 ) 1,203,319	( 524,594 ) 585,041	( 48 ) 50
合 計	常 勤	( 12,816,721 ) 16,046,573	( 1,954 ) 2,707	( 1,920,412 ) 2,384,424	( 1,109,133 ) 1,181,481	( 110 ) 117
	非常勤	( - ) 2,111,322	( - ) 1,773	( - ) 271,925	( - ) 100	( - ) 1
	計	( 12,816,721 ) 18,157,895	( 1,954 ) 4,480	( 1,920,412 ) 2,656,349	( 1,109,133 ) 1,181,582	( 110 ) 118

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学外国人研究員給与規程、国立大学法人愛媛大学契約職員給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人職員退職手当規程に基づいている。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注4) 常勤欄の( )書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校園	沿岸環境科学 研究センター	地球深部ダイナミクス 研究センター	学部等	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用									
業務費									
教育経費	46,028	178,195	5,538	2,680	1,700,680	1,933,120	—	—	1,933,120
研究経費	170,968	—	82,469	161,651	1,646,421	2,061,509	—	—	2,061,509
診療経費	12,834,470	—	—	—	—	12,834,470	—	—	12,834,470
教育研究支援経費	1,113	864	39	—	579,262	581,278	—	—	581,278
受託研究費	207,731	—	47,129	4,739	701,611	961,210	—	—	961,210
共同研究費	14,477	—	—	1,367	366,557	382,401	—	—	382,401
受託事業費	109,011	7,834	1,152	—	175,058	293,055	—	—	293,055
人件費	9,141,002	1,156,591	166,692	182,125	11,349,415	21,995,825	—	—	21,995,825
一般管理費	192,426	2,385	3,651	2,861	734,243	935,566	—	—	935,566
財務費用	102,488	—	—	—	16,027	118,516	—	—	118,516
雑損	1,000	—	—	—	17,012	18,012	—	—	18,012
小 計	22,820,712	1,345,870	306,671	355,422	17,286,287	42,114,962	—	—	42,114,962
業務収益									
運営費交付金収益	2,480,747	899,470	150,363	156,846	8,517,222	12,204,648	—	—	12,204,648
学生納付金収益	—	62,548	—	—	5,503,355	5,565,903	—	—	5,565,903
附属病院収益	20,278,940	—	—	—	—	20,278,940	—	—	20,278,940
受託研究収益	205,587	—	45,457	2,400	699,047	952,491	—	—	952,491
共同研究収益	14,477	—	—	1,367	366,725	382,568	—	—	382,568
受託事業等収益	109,405	7,834	1,152	—	175,065	293,456	—	—	293,456
寄附金収益	24,356	24,872	7,810	6,987	1,109,903	1,173,928	—	—	1,173,928
施設費収益	550	895	—	—	15,498	16,942	—	—	16,942
補助金等収益	31,396	9,796	—	40,050	307,009	388,251	—	—	388,251
資産見返負債戻入	284,564	41,686	13,703	79,470	857,822	1,277,245	—	—	1,277,245
財務収益	—	—	—	—	9,339	9,339	—	—	9,339
雑益	34,717	4,015	9,990	15,405	561,816	625,943	—	—	625,943
小 計	23,464,738	1,051,116	228,476	302,525	18,122,800	43,169,655	—	—	43,169,655
業務損益	644,025	△ 294,753	△ 78,195	△ 52,897	836,513	1,054,693	—	—	1,054,693
土地	3,510,486	6,169,851	237,196	125,094	20,408,024	30,450,650	—	—	30,450,650
建物	7,842,840	2,014,687	284,942	202,797	16,790,301	27,135,568	—	—	27,135,568
構築物	345,779	158,497	22	—	1,460,950	1,965,249	—	—	1,965,249
工具器具及び備品	3,426,027	17,396	24,319	243,009	1,413,858	5,124,609	—	—	5,124,609
現金及び預金	5,918	154	—	—	20,918	26,990	—	9,117,679	9,144,669
その他	5,229,994	3,623	27,824	4,640	6,060,911	11,326,992	—	1,610,702	12,937,693
帰属資産	20,361,044	8,364,208	574,303	575,541	46,154,962	76,030,058	—	10,728,381	86,758,439

(注1) セグメントの区分方法は、事業の種類別に主に診療事業を行う附属病院、主に教育事業を行う附属学校園、共同利用・共同研究拠点である沿岸環境科学研究センター、地球深部ダイナミクス研究センター、主に教育研究事業を行う学部等に区分している。

(注2) 法人共通の帰属資産のその他については、長期性預金1,600,000千円、投資有価証券10,702千円である。

(注3) 各セグメント別の減価償却費等の金額については、以下のとおりである。

区 分	附属病院	附属学校園	沿岸環境科学 研究センター	地球深部ダイナミクス 研究センター	学部等	合 計
目的積立金の取崩を財源とする費用	—	—	—	—	—	—
減価償却費	2,371,507	118,281	94,674	16,120	1,066,543	3,667,125
損益外減価償却相当額	45,023	96,643	17,634	39,626	1,145,516	1,344,442
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	1,908	1,908
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	0	0
引当外賞与増加見積額	20,621	△ 1,087	299	△ 640	5,077	24,271
引当外退職給付増加見積額	25,391	△ 85,545	5,077	4,105	△ 553,342	△ 604,315

(注4) 附属病院セグメントにおける人件費の配分方法については、平成19年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定に伴い、教職員人件費及び人件費相当額の運営費交付金収益を勤務実態に応じて配分している。

## (20) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
学部等	1,294,884	6,452	うち現物寄附は 5,357件 76,515千円である。
附属病院	75,071	71	うち現物寄附は 5件 7,592千円である。
附属学校園	34,266	16	うち現物寄附は 5件 18,036千円である。
地球深部ダイナミクス研究センター	15,628	8	うち現物寄附は 6件 9,306千円である。
沿岸環境科学研究センター	5,472	6	うち現物寄附は 1件 1,552千円である。
合計	1,425,322	6,553	

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	280,040	279,762	279
	間接経費	—	8,560	8,560	—
地方公共団体	直接経費	38	55,630	55,668	—
	間接経費	15	11,689	11,629	75
独立行政法人	直接経費	3,752	247,405	239,414	11,744
	間接経費	—	33,538	33,508	30
国立大学法人	直接経費	1,067	44,715	45,281	500
	間接経費	—	7,704	7,704	—
株式会社等	直接経費	309,102	232,606	184,877	356,831
	間接経費	52,802	60,848	22,785	90,866
その他	直接経費	2,540	52,797	47,500	7,836
	間接経費	2,793	13,011	15,803	—
合計	直接経費	316,499	913,193	852,502	377,190
	間接経費	55,609	135,350	99,989	90,971

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	6,968	31,888	24,625	14,232
	間接経費	—	559	559	—
独立行政法人	直接経費	—	7,025	7,025	—
	間接経費	—	602	602	—
国立大学法人	直接経費	6,755	3,080	9,541	294
	間接経費	395	600	995	—
株式会社等	直接経費	37,125	234,163	225,565	45,723
	間接経費	3,800	24,043	22,951	4,892
その他	直接経費	13,672	86,163	83,658	16,177
	間接経費	—	9,056	7,048	2,008
合計	直接経費	64,520	362,319	350,414	76,425
	間接経費	4,195	34,860	32,154	6,900

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	68,514	68,514	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	13,403	117,750	120,674	10,478
	間接経費	—	403	403	—
独立行政法人	直接経費	2,288	55,792	56,080	2,000
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	16,352	16,352	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	760	4,068	4,828	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	1,256	25,110	26,280	86
	間接経費	—	324	324	—
合計	直接経費	17,707	287,586	292,729	12,564
	間接経費	—	727	727	—

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円，件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	( 158,553 ) 47,566	28	
基盤研究(S)	( 47,620 ) 14,286	3	
基盤研究(A)	( 82,855 ) 24,857	42	
基盤研究(B)	( 218,047 ) 66,580	147	
基盤研究(C)	( 230,637 ) 69,636	283	
挑戦の萌芽研究	( 21,921 ) 6,704	40	
挑戦の研究(開拓)	( 1,500 ) 450	2	
挑戦の研究(萌芽)	( 28,660 ) 8,598	16	
若手研究(A)	( 26,913 ) 8,584	8	
若手研究(B)	( 99,306 ) 30,219	95	
研究活動スタート支援	( 8,009 ) 2,403	8	
奨励研究	( 3,450 ) -	-	
学術図書	( 1,500 ) -	-	
特別研究員奨励費	( 12,710 ) 933	3	
国際活動支援班	( 15,100 ) 4,530	3	
厚生労働科学研究費補助金	( 17,772 ) 4,226	3	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	( 1,300 ) -	-	
環境研究総合推進費補助金	( 3,200 ) 800	2	
合 計	( 979,054 ) 290,372	683	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )で記載している。  
 なお、研究関連収入は前年度繰越額137,244千円と当期受入額290,372千円から次年度繰越額139,088千円を差引した金額となる。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金額	摘 要
現金	7,885	
預金	9,136,785	
合 計	9,144,669	

## 預金の内訳

(単位：千円)

金融機関名	預金種別	金額	摘 要
伊予銀行	普通預金	5,120,959	
愛媛銀行	普通預金	76,311	
愛媛信用金庫	普通預金	68,349	
ゆうちょ銀行	普通預金	71,166	
伊予銀行	定期預金	3,100,000	
高知銀行	定期預金	700,000	
合 計		9,136,785	

## (25)-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,061,146	—	746,243	4,314,903	1.21	平成40年9月29日	

## (25)-3 未払金

(単位：千円)

区 分	金額	摘 要
人件費（退職給付を含む）	1,307,783	
固定資産	1,080,296	
その他	2,625,977	
合 計	5,014,056	



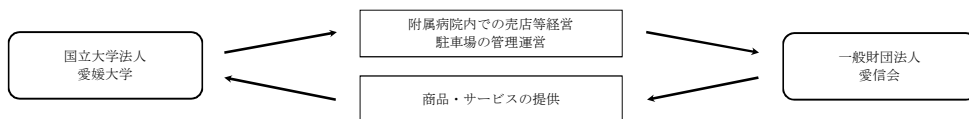
(26) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（平成30年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
一般財団法人 愛信会	愛媛大学医学部附属病院内での売店等の経営並びに駐車場の管理運営	関連一般財団法人	理事長	越智郁夫	元部長
			常務理事	木下豊彦	
			理事	望月輝一	教授
			理事	杉山隆	教授
			理事	水野邦洋	
			評議員長	三浦裕正	教授
			評議員	檜垣實男	教授
			評議員	上野修一	教授
			評議員	久保幸	看護部長
			評議員	大熊伸定	
顧問	赤澤正人	運営部長			

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産
304,872	116,179	188,692

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
527,451	-	527,451	501,626	353,163	144,492	3,970	25,825	106,079	131,904	-	-	-	-	-	56,788	56,788	188,692

(注) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人名	基本財産		運営費			
	うち出えん等		うち当法人負担額			
			会費	負担金	その他	
一般財団法人 愛信会	147,000	-	497,655	-	-	-

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務		関連公益法人等に対する債務保証	関連公益法人等の事業収入		
	債権	債務		うち当法人との取引		
				金額	割合	
一般財団法人 愛信会	1,400	99	-	509,243	977	0.2%

(注) 当法人との取引は、予定価格が国の基準を超えるものがないため内訳は記載していない。